

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社東京デリカ

【英訳名】 TOKYO DERICA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木山剛史

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区新小岩1丁目48番14号

【電話番号】 03(3654)5311

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山田陽

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区新小岩1丁目48番14号

【電話番号】 03(3654)5311

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山田陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	11,513,122	12,351,577	50,397,979
経常利益 (千円)	822,007	913,235	4,295,416
四半期(当期)純利益 (千円)	460,535	524,615	2,340,565
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	460,763	528,795	2,340,892
純資産額 (千円)	17,324,387	19,108,435	19,196,795
総資産額 (千円)	27,604,234	29,910,258	31,781,792
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	23.86	27.12	121.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	23.74	27.03	120.64
自己資本比率 (%)	62.7	63.9	60.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、平成26年5月9日付で会社分割を行なうための準備会社として株式会社東京デリカ準備会社を新たに設立しております。この結果、平成26年6月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されております。

なお、当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(持株会社移行に伴う会社分割)

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、当社が100%出資する子会社である株式会社東京デリカ準備会社(平成26年10月1日付で「株式会社東京デリカ」に商号変更予定。以下「新東京デリカ社」といいます。)を会社分割を行なうための準備会社として設立する旨及び当社が新東京デリカ社に対して当社グループの経営管理事業及び不動産管理事業を除く一切の事業に関する権利義務を承継させる会社分割(以下「本会社分割」といいます。)に係る吸収分割契約(以下「本吸収分割契約」といいます。)を締結する旨を承認し、同日付で新東京デリカ社を設立し、同社との間で本吸収分割契約を締結いたしました。

なお、本会社分割は、平成26年6月26日開催の当社定時株主総会において、関連議案が承認可決されております。会社分割の概要は、以下のとおりであります。

(1)会社分割の目的

当社は、鞆・袋物及び財布・雑貨類の小売販売を主たる事業内容とし、大型商業施設を中心として積極的な出店を行ない、業容を拡大してまいりました。

さらに、平成24年10月、メンズ・トラベルバッグの 카테고리においてアイシン通商株式会社(企画・製造)及びロジェールジャパン株式会社(卸売販売)の2社の株式を取得し、当社グループとして、メンズ・トラベルバッグの 카테고리を強化してまいりました。今後も、業容拡大のため、積極的な出店を行なうとともに、企画・製造機能の獲得、取扱商品の拡張等を目指してM&Aにも取り組んでまいります。

このような状況を鑑み、当社は、平成26年10月1日(予定)付で当社が行なう鞆・袋物及び財布・雑貨等の販売事業とそれに付随する事業を新東京デリカ社に吸収分割により承継させ、当社は主としてグループ経営管理事業を営む持株会社へ移行する予定です。

持株会社体制への移行の目的は、経営戦略の企画・立案機能を強化するとともに、グループ経営管理と事業執行を分離し、経営の効率化、スピード化を図り、また、将来のM&Aをも視野に入れて当社グループの各事業会社の独立性を高めて権限及び責任を明確にし、企業価値のさらなる向上を目指すことにあります。

(2)会社分割の方法

当社を分割会社とし、当社100%子会社である新東京デリカ社を承継会社とする吸収分割です。

(3)会社分割の期日

平成26年10月1日(予定)

(4)分割に際して発行する株式及び割当

本会社分割に際し、新東京デリカ社は、普通株式200株を発行し、その全てを当社に割当交付いたします。

(5)分割する事業の経営成績

	平成26年3月期 (百万円)
売上高	48,042

(6)分割する資産・負債の状況

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	16,335	流動負債	6,275
固定資産	8,991	固定負債	3,055
合計	25,326	合計	9,330

(注)分割する資産、負債の金額は、平成26年3月31日現在の貸借対照表を基礎に作成しております。実際に分割する資産及び負債の金額は、上記金額に本会社分割の効力発生日までの増減を調整したうえで確定いたします。

(7)承継会社の概要

名称	株式会社東京デリカ準備会社
代表者	代表取締役社長 木山 剛史
住所	東京都葛飾区新小岩1-48-14
資本金	10百万円
事業内容	鞆・袋物及び財布・雑貨類の小売及び販売

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の景気対策や日銀の金融緩和策等により、企業収益が改善し、設備投資が増加するなど、回復基調を維持してまいりました。

流通業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動、原材料価格の上昇に伴う物価上昇等が見られたものの、雇用情勢や所得環境の改善が着実に進行しており、個人消費も懸念された落ち込みは少なく、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況下で、当社は7店舗の新規出店を行なうとともに、3店舗の退店、8店舗の改装を行ない、店舗網の拡充、整備に努めてまいりました。

売上につきましては、4月初旬には消費税増税前の駆け込み需要の反動が見られたものの、その後は順調に推移し、既存店売上高は前年同期比102.7%となりました。カジュアルバッグは人気アパレルブランドとの提携により前年同期比23.2%増、ハンドバッグはプライベートブランド商品の販売拡大等により同12.8%増とそれぞれ大幅に伸長しております。財布・雑貨類のうち、財布は同6.2%増と好調に推移しましたが、雑貨は同0.9%増に止まりました。メンズ・トラベルバッグは、メンズバッグは同8.5%増と好調に推移しましたが、トラベルバッグは消費税増税前の駆け込み需要の反動が顕著に現れたこともあり、前年同期実績並みに止まりました。インポートバッグは前年同期比4.6%減とやや不振となりました。

商品粗利益率は前年同期比0.2ポイント改善して46.9%となり、販売費及び一般管理費率は前年同期と同じ39.6%となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,351百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は908百万円(前年同期比10.5%増)、経常利益は913百万円(前年同期比11.1%増)、四半期純利益は524百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,871百万円減少し、29,910百万円となりました。これは主に、商品及び製品が793百万円増加した一方で、現金及び預金が1,386百万円減少、受取手形及び売掛金が1,237百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,783百万円減少し、10,801百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が116百万円増加した一方で、1年内償還予定の社債が1,000百万円減少、未払法人税等が986百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて88百万円減少し、19,108百万円となりました。これは主に、配当金541百万円の支払による減少があった一方で、四半期純利益524百万円の計上等によるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて3.5ポイント増の63.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,906,600	19,906,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	19,906,600	19,906,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		19,906		2,986,400		4,176,790

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 566,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,338,400	193,384	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	19,906,600	-	-
総株主の議決権	-	193,384	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株東京デリカ	東京都葛飾区新小岩 1-48-14	566,500	-	566,500	2.85
計	-	566,500	-	566,500	2.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,242,068	3,855,368
受取手形及び売掛金	4,170,281	2,932,834
商品及び製品	9,727,026	10,520,850
原材料及び貯蔵品	24,526	32,208
繰延税金資産	299,631	98,652
その他	173,033	244,092
貸倒引当金	4,640	4,640
流動資産合計	19,631,928	17,679,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,278,634	2,300,796
土地	1,269,656	1,269,656
リース資産(純額)	635,192	664,245
その他(純額)	607,423	580,434
有形固定資産合計	4,790,906	4,815,132
無形固定資産		
	30,338	33,324
投資その他の資産		
投資有価証券	45,306	46,067
繰延税金資産	539,396	567,899
敷金及び保証金	6,284,441	6,251,984
その他	481,175	538,185
貸倒引当金	21,702	21,702
投資その他の資産合計	7,328,617	7,382,434
固定資産合計	12,149,863	12,230,891
資産合計	31,781,792	29,910,258
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,875,686	3,886,183
短期借入金	30,000	30,000
1年内償還予定の社債	1,000,000	-
リース債務	249,697	250,626
未払法人税等	1,160,545	173,765
賞与引当金	326,567	160,431
役員賞与引当金	36,000	9,900
株主優待引当金	18,000	18,000
その他	1,885,485	2,139,138
流動負債合計	8,581,982	6,668,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
固定負債		
社債	1,700,000	1,700,000
長期借入金	80,000	72,500
リース債務	470,932	488,286
役員退職慰労引当金	139,840	111,181
退職給付に係る負債	634,737	751,626
繰延税金負債	31,710	31,617
資産除去債務	576,419	583,901
その他	369,374	394,664
固定負債合計	4,003,014	4,133,777
負債合計	12,584,996	10,801,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,177,975	4,177,863
利益剰余金	12,253,313	12,158,108
自己株式	223,006	219,854
株主資本合計	19,194,682	19,102,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,301	14,791
退職給付に係る調整累計額	15,947	12,257
その他の包括利益累計額合計	1,646	2,533
新株予約権	3,759	3,383
純資産合計	19,196,795	19,108,435
負債純資産合計	31,781,792	29,910,258

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	11,513,122	12,351,577
売上原価	6,131,602	6,558,319
売上総利益	5,381,519	5,793,258
販売費及び一般管理費	4,559,626	4,885,093
営業利益	821,893	908,164
営業外収益		
受取利息	2	36
受取配当金	533	539
受取保険金	5,568	3,000
受取補償金	-	5,097
その他	7,252	8,206
営業外収益合計	13,355	16,880
営業外費用		
支払利息	7,776	8,801
その他	5,464	3,009
営業外費用合計	13,241	11,810
経常利益	822,007	913,235
特別損失		
固定資産除却損	12,676	8,569
店舗閉鎖損失	17,428	14,856
特別損失合計	30,105	23,425
税金等調整前四半期純利益	791,902	889,809
法人税、住民税及び事業税	153,714	151,765
法人税等調整額	177,652	213,428
法人税等合計	331,366	365,194
少数株主損益調整前四半期純利益	460,535	524,615
四半期純利益	460,535	524,615

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	460,535	524,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227	489
退職給付に係る調整額	-	3,690
その他の包括利益合計	227	4,179
四半期包括利益	460,763	528,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	460,763	528,795
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 平成26年5月9日付で株式会社東京デリカ準備会社を新たに設立したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が121,658千円増加し、利益剰余金が78,299千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	187,345千円	188,223千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	463,009	24.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	541,520	28.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円86銭	27円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	460,535	524,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	460,535	524,615
普通株式の期中平均株式数(株)	19,303,234	19,342,256
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円74銭	27円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	97,448	63,095
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月11日

株式会社 東京デリカ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京デリカの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京デリカ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。